

## マレーシアにおける高齢者福祉

神波幸子

### The Elderly Welfare in Malaysia

Sachiko KOUNAMI

**要旨**：開発途上国の一つであるマレーシアは、2020年までに先進国の仲間入りすることを目標にさまざまな取りくみを行っている。本研究では、その中で、高齢者問題がどのように扱われているか、高齢者の国家政策、実践のための行動計画、福祉施策及び高齢者予備軍（定年退職者）の対応策や高齢者の民間支援グループなどの現状と今後の高齢者福祉の課題について報告している。

**Keywords**：高齢者、高齢者政策、サポートシステム、コミュニティケア、マレーシア  
elderly, policy, support system, community care, Malaysia

#### 1. はじめに

開発途上国の一つであるマレーシアは、2020年までには工業国の仲間入りをすることを目標に掲げ、貧困を軽減し、社会構造を再構成するためのさまざまなとりくみがなされている。そのため表1に示すビジョン2020を作成し、9つの挑戦課題を達成することにより先進国としての仲間入りを目指している。

マレーシアの特徴は、多民族国家で、2002年の人口2,453万人中、マレー系65%、中国系26%、インド人系8%、オランアスリ（先住民）1%によって構成されている。マレー系の人々は、中国人、インド人に比べ経済から取り残されていたために、政府はその格差是正のためのプミプトラ優遇政策を採り、現在も継続されている。しかし、非マレー系の人にとってはこの政策は快く思われていないようである。このような背景が国の福祉政策に波及していることはいうまでもない。このような社会的背景の中で高齢者問題はどのように扱われているのか。高齢者の問題及び熟年（55歳から59歳：高齢者予備軍）者の対応策、高齢者の民間支援グループの現状と今後の課題について見ていきたい。

#### 2. マレーシアの社会福祉戦略と高齢者の生活支援

マレーシアの社会福祉は宗教団体、慈善組織団体によってボランティアとして始めら、現在も大きな役割を担っている。1946年に政府は社会福祉局を組織化し、1982年社会福祉省、1990年社会発展（開発）省の下に社会福祉局が入った。社会福祉の主な戦略は、「①人間の潜在能力を発展させ、社会変化による社会的問題に対処していくこと。②個人の能力をアップグレードするために施設をつくり、自己開発のためのグループをつくること。③ケアリング文化の推進のために相互の援助と支援の精神を教育、育成すること」（Faizah Yunus and Siti Hajar Abu Bakar 1998年）の3つである。

この戦略のもと、マレーシア政府は民間を主体として高齢者福祉を実施することを考え、家族、コミュニティを助成し、高齢者が普通の快適な生活がおくれるよう支援している。このためにマレ

ーシアの福祉サービスの重要な部分は、ボランティア組織で行われており、高齢者のケアについても、政府からの資金的援助、個人、民間機関からの寄付金等でサービスが提供されている。しかし、内容、数ともに需要を充たしていない。

表1. ビジョン2020：9つの挑戦課題

第1の挑戦課題	共通の運命をともにしているという意識をもつ統一されたマレーシア国を確立する。それは、内部が平和で、領土的、人種的に統一され、調和と十全かつ公正なパートナーシップのなかに生き、国家にたいして政治的忠誠をささげ献身する一つの「バンサー・マレーシア」(マレーシア民族)から成る国でなければならない。
第2の挑戦課題	心理的に解放され、安全で、発達したマレーシア社会、すなわち信仰と自信をもち、みずからのあり方に、またその達成に正当な誇りをもち、教鞭であらゆる逆境に立ち向かえる社会を創造する。
第3の挑戦課題	成熟した民主的社会、すなわち成熟し、コンセンサスにもとづき、コミュニティを重視するマレーシア民主主義を育成し、発展させる。これは多くの発展途上国のモデルとなるであろう。
第4の挑戦課題	十分に道徳的で倫理的な社会、すなわち完璧に道徳的で、倫理的水準に達している社会を確立する。
第5の挑戦課題	成熟し、リベラルで寛容な社会、すなわちあらゆる皮膚の色、信条のマレーシア人が自由に自己の習慣、文化、宗教的信念を表明することができながら、同時に自分たちが国家に所属していると感じられるような社会を確立する。
第6の挑戦課題	科学的で進歩的な社会、すなわち革新的で前向きな社会、テクノロジーの消費者であるだけでなく、未来の科学的・技術的文明に寄与する社会を確立する。
第7の挑戦課題	完全ないたわりの社会、すなわちいたわりの文化、社会が個人に優先し、民衆の福祉が国家もしくは個人を中心に組み立てられるのではなく、強い復元力ある家族制度を中心につくられるような社会制度を確立する。
第8の挑戦課題	経済的正義のゆきわたる社会、すなわち国の富が公正、公平に分配され、経済進歩に完全なパートナーシップが実現される社会を確立する。
第9の挑戦課題	繁栄する社会、すなわち十分な競争力を備え、ダイナミックで強力、かつ復元力のある経済をもつ社会を確立する。

出典 片多 順著 高齢者福祉の比較文化 九州大学出版会 p27~28 2000年

マレーシアの高齢者人口は、徐々に増加の傾向にあり、他の国と同じように核家族化している。そして工業化を進めているマレーシアでは、家族の役割が変化し、女性が外で働く機会も多くなってきている。しかし、寝たきりや病弱の高齢者支援は、家族、コミュニティによるとしている。これは、マレー系社会は家族で家を守るという意識が強く、子どもに老後を頼ることや親を尊重するという文化が根強いためである。また、中国系社会は従来は、子どもが親の面倒を見ることを当たりまえとしている社会であった。しかし、マレーシアの中でプミプトラ政策のもとで中国人としてのアイデンティティの希薄化による海外流出と出産率の低下と高齢化すなわち少子高齢化が顕著になってきている。このため、マレーシアにおける中国人社会の維持のためにも老後生活の安定化がせまられており、マレーシア中国人協会は日本の少子化対策や介護保険にその関心を向けている。インド系社会は、親を尊重し、老後は子どもに頼るという社会、先住民族は、共同体社会のため、国に高齢者の面倒をみてもらうという考え方そのものを受け入れることのできない社会など、高齢者支援においても一つの国の中に各民族のそれぞれの特性が見られる。

高齢者生活支援のための施設福祉の対応はまだ不十分な状態であるが、高齢者のデイケアサービスや訪問介護サービスなどの在宅福祉サービスがはじまりつつある段階にある。しかし、介護の基本を家族に置いているため、その家族システムが、社会サービスの一部を提供してきた経緯で、コミュニティで困っている人を助けるための彼ら自身の社会的ネットワークと社会サービスシステム

で、不幸な人を助けるという彼らの文化、宗教（イスラム、仏教、ヒンズー教、キリスト教）によっているところが大きい。この宗教と高齢者介護との関係について片多は、マレーシアは「強い宗教をもちながら個人主義が徹底した社会であるから、福祉は国や行政が担当する“公助”に限定され、個人は自立と自助、つまりはセルフケアに尽きる国である」といい、「宗教は、セルフケアの基礎としての意味をもち、宗教が生き残る基盤をもつ社会でもある」としている。しかし、女性の社会進出などの影響により、現実の事例からは、宗教が老親の介護を救い上げられないことも報告している。（片多 順著 2000年 p178）また、特に、国の社会保障がマレー系の人々を主体に構築されてきているため、非マレー系の人々が社会保障という側面から疎外されてきたという経緯のためか、中国、インド系のコミュニティには同一民族間で支えようとする人的ネットワークが強いという特徴が見受けられる。

### 3. 高齢者の現状

#### (1) 高齢者人口と平均寿命の推移

マレーシアにおける高齢者の定義は、60歳またはそれ以上と定義されている、この定義は1982年の老人についての国際総会で決められた定義に準じている。

高齢者人口は、全人口（2000年：2300万人・2002年現在2453万人）に占める割合は、2000年現在6.1%（約149万）で2020年には9.8%（325万人）になると予測されている（図1-1参照）。また、高齢者の平均寿命は、図1-2をみると2001年現在男性70.1歳、女性74.5歳となっている。同じ年の日本の平均寿命は、男性78.07歳、女性84.93歳で、この時点で日本の平均寿命のほうが男性8.6歳、女性10.4歳長い。しかし、マレーシアも2010年には60歳以上の人口が7.3%を占め高齢化社会（国連の定義では65歳以上の人の割合が7.0%を超えた場合をいい、マレーシアの2010年の65歳以上の人口は7.0%となる見込み）となると予測されている。（図1-3参照）その背景は、日本の高齢者問題の背景と似ており、出生率の低下、女性の高学歴化・女性の晩婚化・女性の職場進出、核家族化、家族機能の役割低下、工業化、都市化などである。

特に少子化の問題は、非マレー系の中国系の人々で、出生率が「1975年の7.2%から1995年には3.2%に減少し、インド系では、1957年～1975年で6.9%から3.6%に減少し、1980年から1987年で3.2%に減少している。」マレー系の場合は「1957年から1975年では6.1から4.7に1980年には4.5%に減少」している。（Mohd Fazi Yaacob and Muhd 1998年）

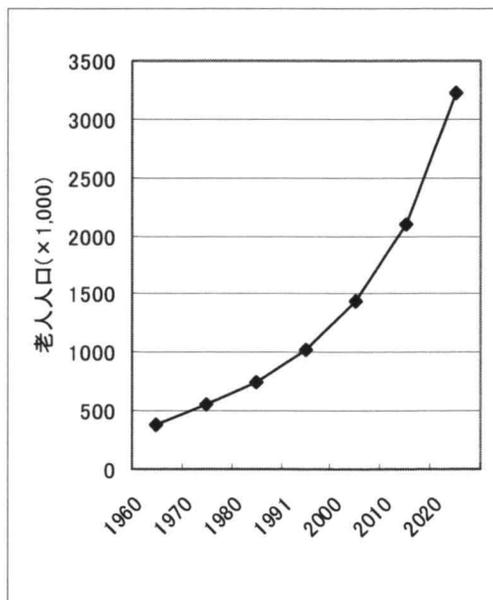


図1-1 マレーシアの高齢者人口の推移

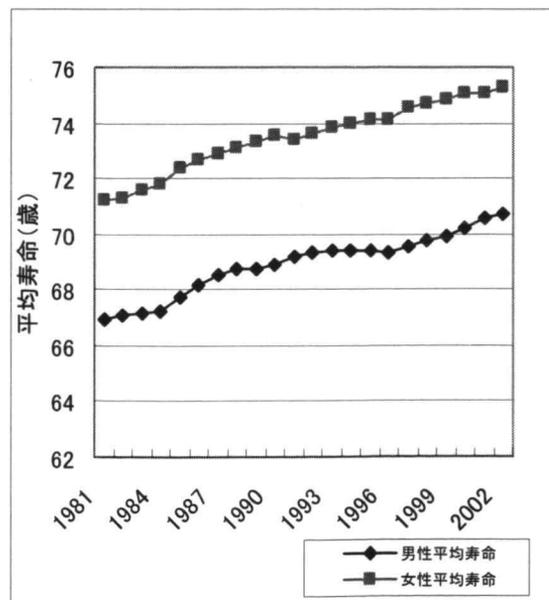


図1-2 マレーシアの平均寿命の推移

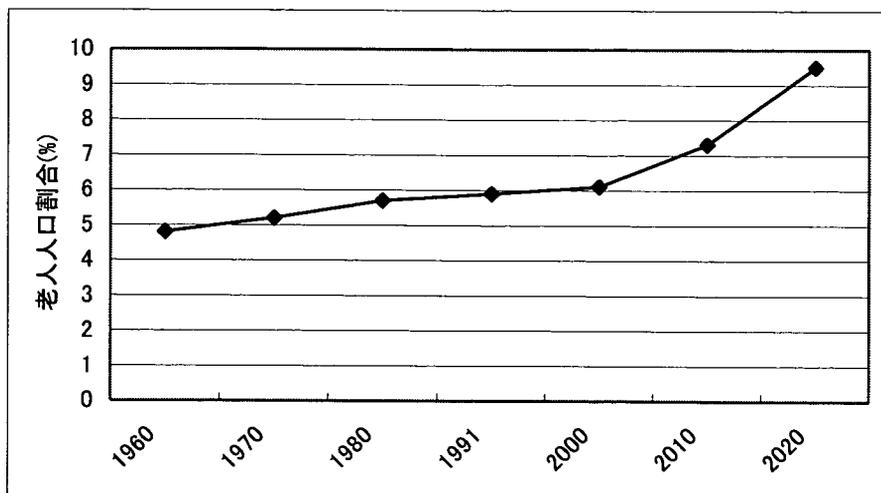


図 1-3 全人口に対する老人（60歳以上）の割合：過去と今後の予測

図 1-1・2・3 出典：Jabatan Kebajikan Masyarakat MalaysiaA 1999年

## (2) 高齢者問題の国家政策

1995年に高齢者のための国家政策が制定され、1996年に実施機関として全国高齢者問題諮問委員会を設立した。この政策の趣旨は、高齢者が国の発展のために寄与してきた人として、国、社会、そして家族の中の重要なメンバーとしての地位と状況を十分に認識され、高齢者の社会的地位、尊厳、生活の安定を確かなものとする。そして、国や社会は高齢者が自らの機能を発揮できるようその機会を提供し、自己潜在力を最適化し、すべての社会参加の機会を利用できるように介護、予防対策を行うとしている。マレーシア社会福祉局「The National Policy For Older Persons」の記述を参照しながら政策の目的をみると、①家族、社会、国の中で高齢者の尊敬と尊厳を高める。②高齢者の地位を高め、彼らが国の発展に積極的に生産的であり続けること。そして彼らが自立し続けるために彼らを支援する機会を創り出すこと。③高齢者が自らの福祉を向上することを目的として高齢者の福祉と予防を保障するために特別な施設を創設し、利用可能にすることを推進することなどである。この政策を行う上で①尊敬と尊厳、②自立、③参加、④介護と予防、⑤調査と開発発展の5つを重要因子として上げている。まず①の尊敬と尊厳では、高齢者を搾取と虐待から開放し、尊敬と尊厳をもって生活することができるようにすること。そのためには i) 高齢者が年齢、性別、民族的背景、宗教、障害または彼らの寄与の能力に関係なく平等に扱われること。ii) 高齢者の能力を最大限に活かせるようにすること。iii) 社会において、高齢者が教育的、文化的、精神的そしてレクリエーション的資源を利用できるようにすることが求められている。②の自立の項では、高齢者が彼ら自身の収入または彼らの家族そしてコミュニティの支援で彼らの基本的ニーズを充足できるようにすること。そのためには、i) 高齢者が国家に役立ち、寄与することができるようにすること。ii) 高齢者が彼らのニーズに従って安全で助けになる環境を楽しめるようにすること。iii) 高齢者が施設の介護に頼るのではなく、彼らのコミュニティの中で住み、ケアを受けることができるようにすること。iv) 高齢者が彼らの経験と能力で国家の発展に引き続き寄与できるように早くからその計画を準備することが求められている。③の参加の項では、高齢者が社会において役割を果たし、彼らの福祉に関する政策の立案と実施に積極的に関与し、彼らの技術や知識を若い世代に伝承するようにすること。そのためには、i) 高齢者の知識、技術などの能力及び彼らの興味に従って慈善的に社会に寄与することができるようにその機会を与えること。ii) 高齢者が彼ら自身の福祉のために、協会や組織を設立するように支援することである。④の介護と予防では、社会・

文化のシステムに沿って、家族や社会の中で共に介護及び予防を受けることができるようにすること。そのためには、i) 高齢者の病気を予防し、最適な身体的、精神的、心理的健康を維持・回復するよう健康管理を行う。ii) 高齢者が安全で快適な環境の中で介護と予防、精神的安定を提供する施設サービスを受けることができるようにすること。iii) 高齢者個人の権利、予防そして介護を向上させるために社会的、法的サービスを受けることができるようにすること。iv) 高齢者が彼らの自尊心、信念そして必要なことを考慮に入れて介護等をするに際して、個人の基本的な権利を享受できるようにすること。v) 高齢者の経済的安定と福祉を包括的に提供する社会保障システムを確立することが求められている。⑤の調査と開発発展の項では、高齢者の発展のためのプログラムを計画する際の情報収集では、各々の高齢者についても調査することが奨励されている。そのためには、i) 全国高齢者問題諮問協議会を設立し、高齢者のための活動やプログラムを承認・協賛することとしている。これらを実践に移す行動計画として次のようなことが考えられている。(マレーシア社会福祉局「The National Policy For Older Persons」2002年)

#### 4. 実践のための行動計画

マレーシア政府は、実践のための行動計画の焦点を、高齢者自身が自らの価値と尊厳をもって高齢者社会を創造していくことができるように、個人・グループ・ボランティア機関・各地域・政府機関そして高齢者国家施策に基づく民間機関による高齢者のための活動やプログラムを実施していくことに当てられている。

高齢者のための国家政策を成功させるためには、教育、雇用、地域社会、レクリエーション、交通、住宅、家族への支援システム、健康、社会保障、報道機関、調査と開発発展などの関連機関による協力と理解を求める努力が行われることとし、各関連機関、団体に協力と理解を求めている。

具体的には

##### ① 教育機関・施設

教育及び訓練施設では、高齢者の可能性を引き出すために、彼らを適切な教育・訓練コースに参加させる必要がある。学校のカリキュラムに高齢者に関する家族教育を考慮に入れることで若い世代が高齢者に関する問題を理解し、重要視するようになるとしている。

##### ② 雇用機関・団体

高齢者は、彼らの貴重な経験と技術に基づいて職業に従事することを通して国家の発展に寄与するように奨励される。そうすることで、彼らは経済的そして社会的自立を継続することができるようになる。

##### ③ 地域社会への参加

高齢者はコミュニティ組織の活動に参加することが奨励され、社会及びコミュニティにおける役割が維持されるとしている。

##### ④ レクリエーション (図2参照)

住宅地域、公園、総合スポーツ施設に高齢者のための適切な施設が必要である。

##### ⑤ 交通

公共交通システムは、高齢者が便利よく利用でき、利用者に優しい施設を提供する必要がある。

##### ⑥ 住宅

住宅は、高齢者にとって使いやすい設備であるよう考慮する必要がある。

##### ⑦ 家族への支援システム

高齢者が家族と一緒に住み続けることができるように、家族が高齢者の介護をするのを支援するシステムを確立する必要がある。高齢者を世話する家族のメンバーを支援するための適切な

奨励金を導入する必要があること。

⑧ 健康 (図3参照)

高齢者が適切に健康診断を受けることができるようにするために一般または専門病院、または保健医療施設が必要である。

⑨ 報道機関

高齢者について国民意識を高めるために、新聞やテレビ・ラジオのメディアはもっと効果的な役割を果たす必要がある。

⑩ 調査と開発発展

情報を得るために調査が必要であり、そうすることによってよりシステマティックな計画立案が高齢者の福祉のために実施されることが可能である。

(マレーシア社会福祉局「The National Policy For Older Persons」2002年より参照)

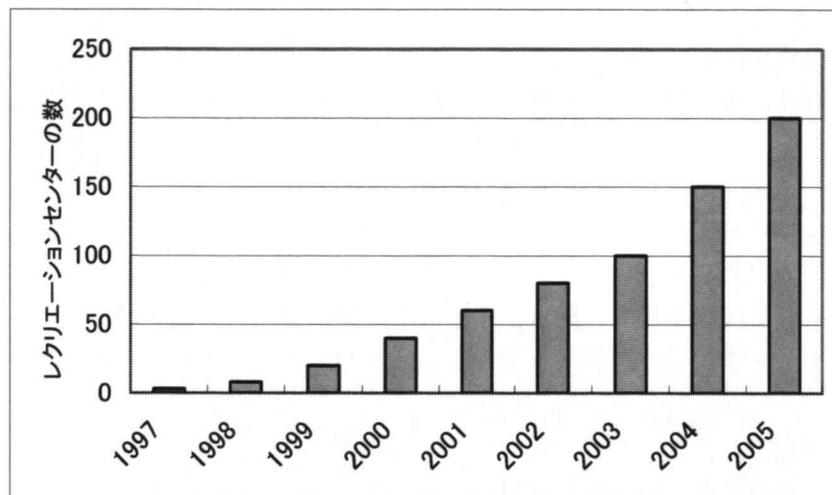


図2 マレーシアにおける退職後のレクリエーションセンター  
出典 Jabatan Kebatjkan Masyarakat MalasiaA 1999年

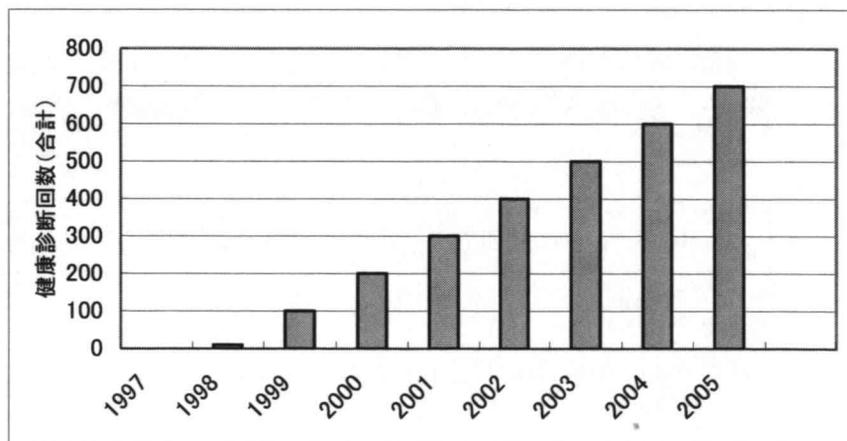


図3 在宅介護のための健康診断 (全マレーシア)  
出典 Jabatan Kebatjkan Masyarakat MalasiaA 1999年

社会福祉局は、国家統一と社会発展省の下に活動計画の実施を調整する責任ある機関として承認されている。

しかしながら、この行動計画に伴うための社会福祉活動の予算は、予算の1%すらにすぎない

というのが現実である。

1999年現在、高齢者の3割弱しか年金、被雇用者積み立て基金（EPF）あるいは社会保障基金（SOCSSO）からの給付金、生命保険からの給付金を受領していない。これらの受領者の多くは公務員、大企業退職者である。このためには、高齢者の経済的安定を図るために包括的な社会保障を実施する必要がある。

## 5. 高齢者の福祉施策

高齢者の福祉政策の現状を以下に記す。

### ① 高齢者の疾病予防と保護対策

i . 健康省では、老人専門医と老人専門看護師の教育訓練制度を1997年スレンバン病院、1999年にマラヤ大学病院に導入すると同時にこれらの病院とクアランブール病院に老人病棟を設置した。さらに国立病院でも老人病棟が順次導入されつつある。

ii . 高齢者のための健康診断（図4、図5参照）

高齢者のための健康維持プログラムが導入され、国中で健康診断が行われている。農村の健康診断では、訓練を受けた老人専門看護師が各家庭を訪問している。多くの病院では老人が優先的に治療が受けられるよう配慮されている。

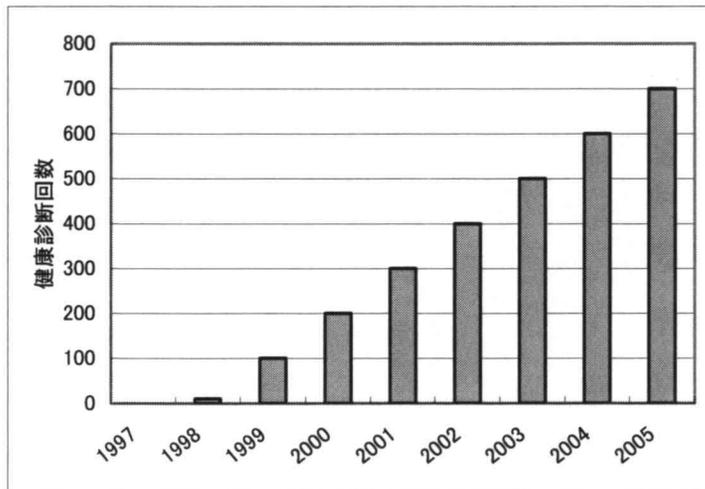


図4 在宅医療介護のための健康診断回数 過去と将来予測

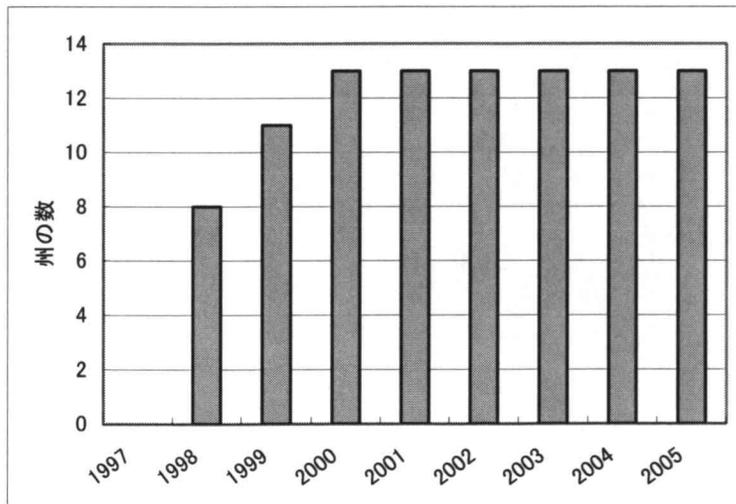


図5 老人医療サービスを行っている州の数

② 高齢者の福祉施設対策

生活を維持できない虚弱高齢者を保護する施設を提供しており（老人福祉施設9ヶ所）、費用は無料である。しかし、この施設を利用するための利用許可制度は非常に厳しく、高齢者の実態を調査した後にのみ許可されるしくみである。いくつかの民間の組織が高齢者の保護施設を提供しているが、全て寄付金で賄われているため、基本的なサービス提供に止まっているのが現状である。

最近では、幾つかの介護施設が個人企業として設立されている。これらの施設は高齢者の入所施設であり、必要とされるサービスの内容によって、その費用が異なる。これらのうち、幾つかは医者によって運営されていて病院に付属している。問題は、高齢者のニーズに対応できる訓練された専門のスタッフが少ないことである。

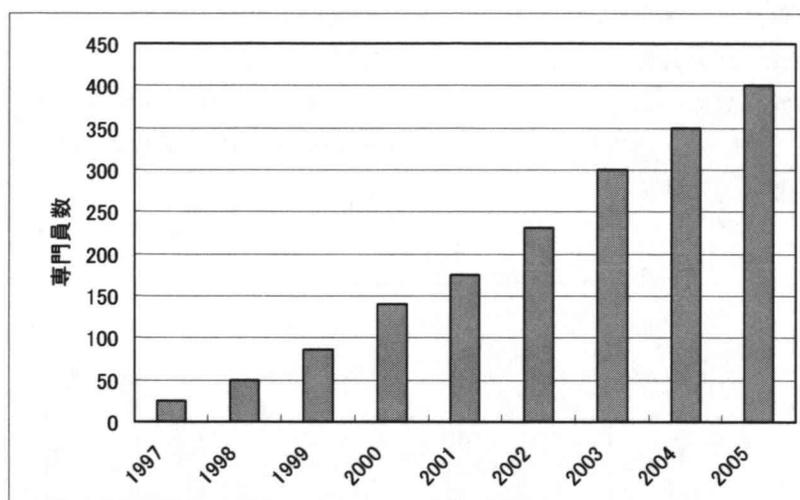


図6 介護施設における専門員数

出典 Jabatan Kebatjkan Masyarakat MalasiaA 1999年

1999年マラヤ大学病院に老人デイケアセンターを設置。デイケアセンターは、政府とNGOと民間で80ヶ所のデイケアセンター設置を目標としている。(図7参照) デイケアセンターは、介護を要する高齢者のセンターとされている。このデイケアセンターは、ビジョン2020：9つの挑戦課題（表1）の第7の「いたわり社会」を創ろうとする国の願いに沿ったものとされている。

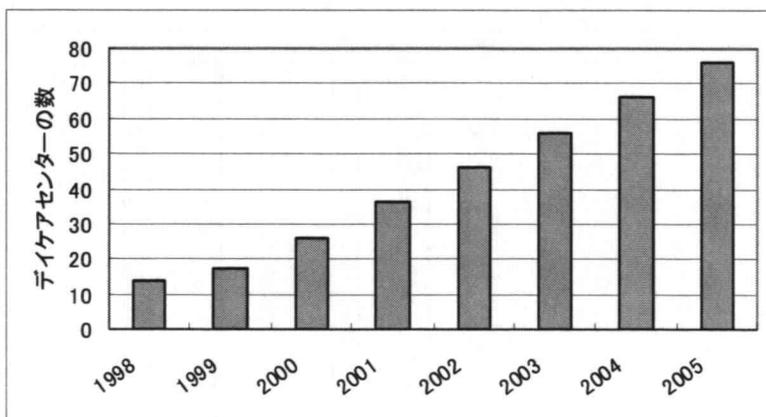


図7 マレーシアにおけるデイケアセンターの増加傾向

出典 Jabatan Kebatjkan Masyarakat MalasiaA 1999年

また、訪問介護ステーションとして、いくつかの民間病院、ボランティア機関は、病気や虚弱な老人など介護が必要な人のための介護サービスをスタートさせている。しかしながら今のところは都市地域に限られている。また、元気な高齢者の活動の場を提供することを目的するデイサービスセンターや老人クラブも増加しつつある。(図8参照)

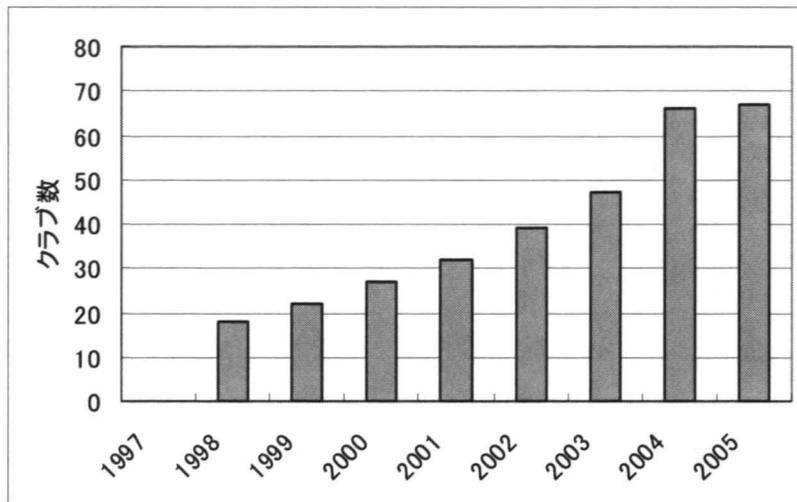


図8 老人のためのクラブの数

出典 Jabatan Kebatjkan Masyarakat Malaysia 1999年

## 6. 熟年層（高齢者予備軍55歳～59歳）に対する政策

55歳以上の人々が利用できる特典を所得（経済）・交通・健康面からみしてみる。

### ① 所得保障の特典

雇用者は、就業規則により被雇用者積立基金（Employees' Provident Fund : EPF）として積立金を積み立てるよう規定している。現時点では、従業員は、退職時に自分の積立金に11%、雇用者側から12%それに利子配当金を加えた額を一時金としてうけとることができる。また、一時金を年金として毎月受け取ることもできる。年金支払い、給与金、保険金などはマレーシア人として長く受け取ることができる。しかしながら、マレーシアにおいて労働者の組織化（組合）は非常に低く、この被雇用者積立基金の恩恵をうけるのは組織化された組合員のみであり、その割合は、8%である。（Perangkaan Ekonomi Malaysia 2000年 p 148）また、ほとんどの保険会社は60歳以上、ごく僅かに65歳以上の年齢になると保険制度の対象から外している。医療保険は70歳までになっている。

2004年1月、政府は退職者のためにムルデカ貯蓄国債を立ち上げた。これは公債利息年5%のもので、定期預金で年3.2%の利息と比較してみても安全性が高く非常に得なものである。

### ② 交通機関の特典

#### i) 航空

マレーシア航空（国内線）では、55歳以上の人々に対して通常運賃の50%を引くという特別な割引を提供している。この割引を受けるには少なくとも旅行予定の7日前には航空券を購入する必要がある。特別の場合は、その場でも購入できるが順番を待って購入することになるため、希望する日や時間に旅行できるとは限らない。

この割引制度を全ての東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々でも起用可能になるよう交渉中である。

ii) 汽車

鉄道会社であるケラタイ タナ メラヤ (Kereta Tanah Melayu : KTM) は、老年の人々に特別な料金を提供している。60歳以上の人はRM5 (約150円) を払うと、マレー半島全域を50%割引で旅行できることである。

iii) バス

クアランプールでは、区間バス会社の幾つかが老人と障害者に50%割引を実施している。区間バスにはこれらの人々のために特別なシート (シルバーシート) を準備するよう指導されている。しかし、クアランプールのパークメー社だけがこのシート制度を実施している。

③ 健康面の特典

健康維持のために、マレーシアの幾つかの製薬会社は、薬、ビタミン剤、栄養剤を健康の目的のために特別な割引で提供している。一般的にはジョージタウン、シテイ、ガーディアン薬局で10%の割引を行っている。この割引システムを利用するためには、応募用紙の記入と、パスポートサイズの写真が必要で、申し込むとそれぞれの会社からIDカードが支給される。

7. 高齢者の民間支援グループの状況

最後に高齢者のための民間支援グループの現状についてみると次のようである。

a マレーシア政府年金受給者協会

メンバーは政府の年金受給者に限られる。マレー人にとって、政府機関は大きな雇用の場である。経済発展とともに政府は肥大化しており、現在はメンバー数も少ないが、政府年金受給者に基づいているため、今後大きな組織になる可能性がある。

b マレーシア退役軍人協会

以前軍隊にいた人に限られる。この組織は、早く退役した軍人が市民生活に戻るためのリハビリテーションプログラムや就職活動に大きな役割を果たしている。

c マレーシア退職警察官協会

この組織は上記のマレーシア退役軍人協会に似ている。

d 退職教員協会

退職した教員の世話をしている。

e シニア市民クラブ

この協会はメンバーシップの形を採っており、多くはレクリエーション活動に限定されていて、利用はメンバーに限られている。これらのクラブはマレーシアシニア全国市民組織協会を組織している。

f 中央福祉協会

基本的に身体が不自由でない高齢者のために、以前のニュービレッジ地域に小さな施設を運営している。この前提で、デイサービスセンターを作り、サービスを提供している。

g 専門家人材派遣協会 (セラングールとクアラルンプールにおいて)

専門的知識や技術を持った人達の雇用を目的とし、各分野に派遣している。

h USIAMAS (熟年)

これはサービス供給と組み合わせて宣伝する組織である。社会が高齢者、年老いた親戚に対して思いやりのある、そして高齢者を面倒みる姿勢を維持するために高齢者の必要とする情報の宣伝普及の先頭に立っている。

(Abdullah Malim Baginda 「Benefits From Golden Years」 2002年より参照)

## 8. まとめ

マレーシアの高齢者福祉の特徴は、日本のように高齢者全体を対象とする生活支援システムが確立されていない点である。例えば、恵まれたごく一部の人のための政策である被雇用者積み立て基金（EPF）などである。それを補う形として、民間のボランティア団体が多く福祉サービスプログラムを運営し、政府のケアリング文化の推進を手助けしていることや地域を形成している各民族個々の家族、住民間の人的ネットワークが強いことなどである。課題としては、55歳という働き盛りで社会に十分貢献、寄与できる年齢に定年制が引かれていることと、今後の寿命の伸びとの関連においてどのようなシステムをつくっていくかである。さらに多民族で構成されているマレーシア社会では、高齢者及びその家族の支援についても各民族のコミュニティ間の支援とどのように協働していくかという点などである。特にマレーシアに住む中国人系においては、少子高齢化が進んでおり、高齢者支援システムができていないためにとっても深刻な問題となっている。例えば、筆者がマレー中国人協会で介護保険の講演を依頼されたおり、日本の少子化対応策や寝たきり・認知症を抱える家族の支援方法や介護体制、認知症の予防、高齢者施設のケアについて多くの質問を受けたこともその深刻さの現われではなかろうかと考えている。

また、さらに高齢者施設のケアの質を高め、高齢者のニーズ把握し、適切な援助を展開し、より高齢者福祉を推進していくには、福祉専門職者の養成、マンパワーの問題も大きいと言えよう。

今後マレーシアの高齢者福祉を考える時、多宗教、多民族の人々がどのようにその垣根を越えて、共助しあい、支えあう高齢者支援システムを構築していくかである。マレーシアといえば「支えあう社会」というキーワードで知られているが、その実態はまだまだと言えよう。開発途上国の障害者援助の方法としてWHOによりCBR（地域主導型リハビリテーション）が開発されマレーシアでも実践されつつあるが、未だ不十分である。この考えを高齢者援助にも導入し、地域住民参加型で高齢者を抱える家族・住民を巻き込んだ、持続的、内発的発展が可能な高齢者福祉の展開がさらに必要と考える。

## 引用・参考文献

- Abdullah Baginda Malim Baginda 「Benefits from Golden Years」 2002.
- Department of Social Welfare Malaysia 「The National Policy For Older Persons」 2002.
- デニソン・ジャヤソーリア著 神波康夫・神波幸子共訳 「マレーシアにおける障害者」 日本文学館 2004.
- Faizah Yunus and Siti Hajar Abu Bakar Ah 「Community Care in Malaysia」 Experts Committee Meeting on Social policy and Welfare Issues : East and West University of Maraya Kuala Lumpur 1998.
- 萩原康生編集 「アジアの社会福祉」 中央法規 1995.
- Jabatan Kebajikan Masyarakat Malaysia 「Pelan Tindakan Dasar Warga Tua Negara」 p 5- p 31, 1999.
- Jadual Hayat Ringkas (Abridged Life Tables) Jabatan Perangkaan Malaysia (Statistic Department, Malaysia) 2002.
- 片多順著 「高齢者福祉の比較文化」 第2章. 九州大学出版会. 明石書店 p 27-28. p 178. 2000.
- 小林明子著 「アジアに学ぶ福祉」 学苑社.1995.
- Mohd. Fazi Yaacob and Muhd. Fadhil Nurdin 「Old age financial support schemes in Malaysia Experts Committee Meeting on Social policy and Welfare Issues : East and West University of Maraya Kuala Lumpur 1998.
- Perangkaan Ekonomi Malaysia —Sirimasa—2000 Jabatan Perangkaan Malaysia. p 148. 2001.
- Roziyah Omar Malaysia 「Health Care in Malaysia」 Experts Committee Meeting on Social policy and Welfare Issues : East and West University of Maraya Kuala Lumpur 1998.

ラジェンドラン・ムース著 萩原康生監訳 田中尚訳「マレーシアの社会と社会福祉」明石書店.2002.

Tan Poo Chang ,Ng Sor Tho, Tey Nai Halimah Awang著「Evaluating Program Needs of Older Persons in Malaysia」 Faculty of Economics and Administration University of Malaya Kuala Lumpur 1999.